

JA核に農福連携を

マッチング機能発揮期待

JA京都やましろ、府がシンポジウム

JA京都やましろと京都府は16日、農福連携の推進に向けたシンポジウムを城陽市で開いた。JAによる主催は全国でも珍しく、近畿内外から多くの農業や福祉の関係者約200人が参加。同JAは「地域でJAが中心となり連携体制をつくり上げ、農業への参入を促していくべきだ」と呼びかけた。

地域との関係づくり鍵

マッチングやコーディネート機能を果たしていきたい」と意気込みを語った。

同JAの担当者は、JAが農業と福祉をつなぐ役割を担う必要性を訴えた。農作業のマニュアル作りや福祉職員への栽培技術指導などを提案した。社会福祉施設や就労支援センターなどとの関係づくりを一層進めたいとした。

聴覚障害者らが活躍するさんさん山城(京田辺市)は、茶を手摘みして高品質を実現するなど手間のかかる作業は福祉の得意分野だと紹介。「障害者を助けるという姿勢ではなく、むしろ障害者が地域を支えてくれる存在になっている」と述べた。

東海大学の濱田健司教授は「今後の農業では農産物販売などモノで対価を得るだけでなく、高齢者や生活困窮者など幅広い対象に、社会参画やリハビリテーションなどの福祉サービスで対価を得る新たな価値を提供していくことが重要だ」とした。



パネル討議する農業者やJA職員ら(16日、京都府城陽市で)

同JAではこれまで、福祉分野に詳しい人材を経営アドバイザーに招いたり、JAのネギ調製施設で障害者を雇用したりと、福祉との連携に先進的に取り組んできた。一方、農福連携に取り組むJA数は2021年度で221と全JAの半数以下にとどまっており、JAが率先して地域で農福連携を広める動きを活発化させようと、シンポジウム開催を決めた。

あいさつした同JAの十川洋美組合長は、「JAが農福連携のマ